

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	220102	県指定統計調査事業	担当課: 2512000 総務課																											
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																											
県の行政施策の基礎資料にする	【指標】 統計調査実施数 (件)	【指標概要】 県から委託された統計調査の実施件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29	30	30	30	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																						
2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29	30	30	30																						
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5																						
【対象】 県	()	()	0 0 0 0																											
【事前評価コメント】 住民基本台帳ネットが整備されたため、今後は県がそれを活用して市区町村のデータを作成してゆくよう要望してゆく。																														

【事務事業】	220103	統計情報提供事業	担当課: 2512000 総務課																											
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																											
各種統計調査情報等を収集し、ニーズに合わせ提供する	【指標】 松戸市統計書販売冊数 (冊)	【指標概要】 有償販売冊数(年度売上冊数) 目標値は有償販売用冊子作成部数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>37</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>786</td> <td>800</td> <td>850</td> <td>900</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	18	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37	60	60	60	786	800	850	900	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																						
18	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37	60	60	60																						
786	800	850	900	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4																						
【対象】 統計情報を必要とする人・企業等	()	松戸市ホームページ統計関係アクセス件数 (件)	0 0 0 0																											
【事前評価コメント】 今後、統計書(冊子)は、行政資料センター等閲覧可能な場所のみに配布し、ホームページ掲載を主としたものに切り替えるなど、情報の提供に関して検討の必要がある。																														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220104 統計調査管理事業	担当課: 2512000 総務課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
国及び県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	登録統計調査員数 (人)	登録統計調査員人数(年度末県報告人数) 指標実績の目標は県の基準登録員数(基準数は平成18年事業所・企業統計調査の調査区分数の1/2)	251	251	251	251	計画額 (一般財源) (単位:千円)	715 715	741 741	741 741	741 741
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.5	1.5	1.5	1.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 統計調査員会補助金 統計調査管理関係業務				
各調査の調査員適格要件に沿う人		()									
【事前評価コメント】 統計調査員の高齢化等に伴い、実際に活動のできる登録統計調査員数は不足気味である。大規模な統計調査では県に推薦できる登録調査員が不足することがある。											

【事務事業】		220105 広聴関係事業	担当課: 3922000 市民相談課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民からの声を市政に反映させるため、幅広く要望・意見等を聴く。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	要望件数 (件)	要望件数 = 陳情+投書+市政相談+市長メ-ル+市長ファックス	658	700	750	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	119 119	62 62	62 62	62 62
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.75	2.75	2.75	2.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市政に要望、意見等ある市民		()									
【事前評価コメント】 市民の声を市政に反映させるため、市民意識・要求の変化を的確に把握する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する	【項】	広域行政への取り組み
【基本事務事業】	2202 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する	【基本計画区分】	603 【担当課】 2511500 政策調整課

【方針(目的)】	地方分権の本格的到来において、基本的な住民サービスは、最も身近な政府である市役所が、国や県に影響されることなく、決定できるようにすることを旨とした研究を実施します	【外部環境の変化】	中核市の面積要件が無くなり、地方自治法上は中核市への移行が期待されている。近隣市と合併し、政令指定都市になることの問題研究が開始された。	【取組み課題(現状と課題)】	自立した都市(中核市を含む)を目指した検討を実施します。広域連携による合併政令指定都市の研究を実施します。	コード	配下事務事業名
						220201	市内部情報管理事業
						220202	市政制度研究事業
						220203	広域情報収集事業
						220204	政策検討事業
						220205	政策的法務研究事業
						220206	内部危機管理体制確立事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	行政経営システムの改革に取り組んでいる。財政基盤が弱い。	【目指す成果(今後の方針)】	政令指定都市・中核市への検討を通して、市民生活に最も身近な基礎的自治体として、行政サービスのあり方等が研究されます。
研究報告書	0	0	1				
(編纂数)	0	0	0				
()							

【事務事業】 220201 市内部情報管理事業 担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
評価システムの導入により、全事務事業の成果対コストを把握して、業績の改善ができるようにする。	改善事業	見直した事務事業(概ね1課1改善)	10	10	10	10	計画額	0	0	0	0
	(件)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5
	()						(単位:人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 国県の行政情報を収集・提供する行政評価システムを管理する				
業績改善に努める所属、職員	()										

【事前評価コメント】
現在、評価システムの活用には所属間の温度差があるために、業績改善に結びついていない。今後、各所属の意識向上も含めて、質の改善を図り、行政マネジメントサイクル(PDCA)を行うための重要なシステムにする。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

220202 市政制度研究事業

担当課: 2511500 政策調整課

【目的】

都市の規模に応じた施設展開が図れるようにするとともに、生活水準を確保できるようにする。

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

計画区分 一般事業

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

中核市についての新たな情報収集数
(業務)

中核市長会における情報数他

3

3

3

3

計画額

0

30

30

30

(一般財源)

0

30

30

30

(単位:千円)

職員数

0.5

0.5

0.5

0.5

(単位:人)

【関連する業務名称】

市政制度研究業務

中核市長会負担金

【対象】

全市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

中核市に関する情報を収集し、調査研究を行い、その成果などを市民に周知していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220203 広域情報収集事業		担当課: 2511500 政策調整課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
周辺都市と多面的に連携を図り、住民の要請に応じていく。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	合併・政令市に関心のある市民の割合 (%)	市民意識調査	0	60	60	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	200	2,885	2,885	2,885
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】							【関連する業務名称】				
全市民(通勤・通学・観光等で訪れる人を含む)	()		0	0	0	0	東葛広域行政連絡協議会負担金 合併政令指定都市研究関係業務				
【事前評価コメント】											
周辺自治体と連携し、合併政令市に関する調査研究を行い、合併に関するメリット、デメリットを検証するとともに、市民に周知し、情報の共有化を進める。											

【計画事業】

【実施計画番号】 121 【計画事業名】 広域連携による合併政令指定都市の研究を実施します
 【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 広域行政への取り組み

	H20	H21	H22
計画	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220204 政策検討事業		担当課: 2511500 政策調整課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 政策情報及びその他様々な情報を収集し、新たな政策や特命事項の検討を行う。また産学官による政策研究及び交流事業にも取り組む。	【指標】 産学官連携事業実現数 (件)	【指標概要】 産学官連携事業実現数(産学官懇談会が年に1回開催されるため)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			1	1	1	1	575 575	575	575	575	575
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.7	1.7	1.7	1.7
							【関連する業務名称】				
【対象】 市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)企業・大学(市外含む)	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 ・特命事項に対し、一定期間に方向性が見出せるよう、多角的な検討を行う。・産学官連携については、交流事業はもとより政策研究の着手を目指す。											

【計画事業】

【実施計画番号】 120 【計画事業名】 市内の大学と連携し、学識経験者、事業者、市民を交えた政策研究に取り組みます
 【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 広域行政への取り組み

	H20	H21	H22
計画	情報収集・周知産学官交流事業	情報収集・周知産学官交流事業	情報収集・周知産学官交流事業の着手
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220205 政策的法務研究事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
政策立案等に際し、政策法務の観点から適切な情報提供、助言等ができること。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	政策法務に係る情報提供件数 (件)		2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 新規政策の法務的調査をする 他市の動向を調査する				
市職員	()										
【事前評価コメント】 政策法務の必要性は年々高まっており、法令制定、他自治体の動向等の情報を積極的に収集、分析、提供していく。											

【事務事業】		220206 内部危機管理体制確立事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民の信頼に応えられる組織を築くため、職員の危機管理能力を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	危機管理研修会等の開催回数 (回)	危機管理研修会等の開催回数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	事故の発生件数 (回)	不祥事の発生件数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 庁内刷新を行う 危機管理に関する情報を収集・提供す				
すべての職員	()										
【事前評価コメント】 市内部の不祥事を未然に防止することはもとより、外部からの危機を的確に回避することは、市民の信頼をより強固なものとし、協働型市政運営を推進する上で、優先して取り組むべき課題と考える。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する	【項】	計画行政の推進
【基本事務事業】	2203 総合計画を策定する	【基本計画区分】	604 【担当課】 2511500 政策調整課

【方針(目的)】	地方分権の本格的到来において、基本的な住民サービスは、自主財源で提供できるような仕組みを目指し、後期基本計画は、市民や企業と役割を分担し、行政の施策は選択と集中を明確にするようにします	【外部環境の変化】	総合計画後期基本計画において、市民と目標を共有することが求められている	【取組み課題(現状と課題)】	市民や企業の参加を得ながら、選択と集中を明確にした戦略的な総合計画後期基本計画を策定します	コード	配下事務事業名
						220301	前期基本計画進行管理事業
						220302	後期基本計画策定事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	行政経営システムの改革に取り組んでいる市民や企業等には、市政に関する関心や情報が不足している	【目指す成果(今後の方針)】	人口減少や少子高齢化など、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる戦略的な経営ができるようになります
定住意向	60	61	62				
(%)							
	0	0	0				
(%)							

【事務事業】 220301 前期基本計画進行管理事業 担当課: 2511500 政策調整課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
実施計画事業及びその他一般事業の執行により、前期基本計画に設定した目的・目標を達成し市民の負託に応える。	前期基本計画目標達成事業率 (%)	率(目標達成事業数/目標総数×100) - 前年実績・目標達成できた事業数の割合取得)庁内データ=毎年/意識調査H20・22予定	70	80	90	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,013 4,013	2,000 2,000	0 0	0 0	0 0
	前期基本計画目標達成率 (%)	(目標管理実施結果/100) - 前年実績率 ・個々の事業の目標達成割合の平均値取得)庁内データ=毎年/意識調査H20・22予定	70	80	90	100	職員数 (単位:人)	2	2	2	2	2
【対象】	全市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 第2次実施計画関係業務 第3次実施計策定業務					

【事前評価コメント】
社会状況に対応するため、「選択と集中」による戦略的な実施計画を試みている。回避・撤退戦略の理解を促すとともに、これらの戦略の動向が今期及び後期基本計画に影響を与える。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220302 後期基本計画策定事業

担当課: 2511500 政策調整課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
基本構想に掲げる将来像の実現に向けた後期基本計画を策定する	計画策定進捗率 (%)	(実施工程 / 全工程) × 100%	0	10	50	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	5,072	1,985	1,985
	市民との打ち合わせ回数 (回)	市の主催する策定会議等の回数	0	2	6	2	職員数 (単位: 人)	1.5	1.5	1.5	1.5
【対象】 全市民(通勤・通学・観光等で訪れる人を含む)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 基本計画策定業務 実施計画策定業務				

【事前評価コメント】

基本構想の修正も含めて検討する必要がある。また、行政の説明責任の遂行とともに、行政課題に参加意欲を示す市民の台頭など社会状況を踏まえた参加手法が課題となっている。

【計画事業】

【実施計画番号】 122 【計画事業名】 市民や企業の参加を得ながら、選択と集中を明確にした戦略的な総合計画後期基本計画を策定します

【節項コード】 604 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 計画行政の推進

	H20	H21	H22
計画	庁内策定組織発足・(仮称)基本計画審議委員会設置・市民意識調査	分野別委員会設置・後期基本計画原案策定	パブリックコメント・後期基本計画策定
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 行政活動を透明にする	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	2204 情報提供を推進する	【基本計画区分】	104 【担当課】 2511600 政策調整課・広報担当室

【方針(目的)】	市民への行政の説明責任を果たすために、より積極的に行政情報の説明を行う。	【外部環境の変化】	松戸市の行政活動を市民に的確に伝えるために、より積極的な広報活動を実施する。	【取組み課題(現状と課題)】	最近では、自治体や企業において、出資者(行政は住民、企業は株主)に対し、判断できる材料を示して組織の活動や経営の内容を説明する責任を果たすという意味で、住民や顧客、株主との関係をより重視しようとする経営への転換が潮流となっている。松戸市では広報紙や生活カタログなどの広報手段、また、ホームページでの行政活動の広報、及びパートナー講座等を実施している。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	市民が行政活動に対し関心と理解を促進し、行政とのパートナーシップがスムーズに取れるようにするためには、行政活動について市民に的確に伝える責任がある。行政自らが積極的に情報を提供し、PRする姿勢を持ち、提供方法についてよりわかりやすく伝える工夫が必要である。	【目指す成果(今後の方針)】	広報紙や生活カタログなどで行政活動についての情報を提供しているが、市民の関心の度合い等によっては情報量が不足する場合もある。市民の関心の度合いに応じた行政活動の情報提供を推進するためには、各課ホームページの充実やパートナー講座の利用拡大の推進等が今後の課題である。	220401	政策意見反映事業
行政情報の入手手段が特 ないとする回答 (件)	0 0 0					220402	広報紙誌発行事業
()	0 0 0					220403	パートナー講座推進事業
						220404	経営情報提供事業

【事務事業】	220401 政策意見反映事業	担当課:	2511500 政策調整課
【目的】	行政の意思決定に際し、説明責任を果たすとともに、幅広く市民の意見を求め、市政に反映する。	会計区分	一般会計
【指標】	パブリックコメント手続実施率 (%)	計画区分	一般事業
【指標概要】	パブリックコメント手続実施件数/要綱の対象規定に基づくパブリックコメント手続実施対象案件数	【事業費】	
【基準値】	100	【基準年】	
		[H20]	[H21]
		[H22]	[H20]
			[H21]
			[H22]
		計画額	0 0 0 0
		(一般財源)	0 0 0 0
		(単位:千円)	
		職員数	0.15 0.15 0.15 0.15
		(単位:人)	
【対象】	市政に対する意見・提案をもつ者(市内に在学・在勤の人を含む)	【関連する業務名称】	パブリックコメント業務
【事前評価コメント】	事業課の実施手続きに係る相談を受け付け、助言を行う。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220402 広報紙誌発行事業		担当課: 2511600 政策調整課・広報担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市政情報及び市民活動情報を提供することにより、市政への関心と理解を深めてもらう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	広報まつどの閲読率(市民意識調査) (%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数 アンケート調査(軽易なもの)	80	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	68,908 67,983	94,610 93,810	94,610 93,810	94,610 93,810
	市民手帳の配布率 (%)	配布部数/印刷部数 市民手帳を配布している公共施設での在庫数を調査	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】	広報まつどの閲読率(元号アンケート) (%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数 アンケート調査(軽易なもの)	85.6	85	85	85	【関連する業務名称】 広報まつど発行業務 広報活動業務 市民手帳発行業務				
【事前評価コメント】		最新の情報を、正確に、読みやすいように心掛ける									

【事務事業】 220403 パートナー講座推進事業		担当課: 3911000 市民環境本部企画管理室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市民と行政がパートナーシップを構築して一緒に取り組むようになる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	講座利用者数 (人)	【根拠】直近3年間(H16~18年度)の平均利用者数4064人をベースに勘案する。	4950	4065	4065	4065	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12 12	70 70	70 70	70 70
	講座開催回数 (回)	【根拠】直近3年間(H16~18年度)の平均開催数102回をベースに勘案する。	127	102	102	102	職員数 (単位:人)	0.35	0.35	0.35	0.35
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		制度としては十分定着してきたと考えている。今後は、講座の内容面の充実に重点を置き、利用しやすい効果的な内容面の質的向上を図っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220404 経営情報提供事業	担当課: 2511500 政策調整課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
アカウンタビリティ(説明責任能力)が向上します	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	報告書編纂 (数)	報告書形式での編纂及び頒布	0	0	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			【関連する業務名称】								
市民(通勤・通学者等含む)及び松戸市に関心のある人		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】 市民参加が促進されるよう市政に関する情報を公表するための手段を検討し、報告書を作成する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 8 【計画事業名】 ホームページやマスコミを活用した積極的な市政情報の発信を行います
 【節項コード】 104 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 情報提供の充実

	H20	H21	H22
計画	情報収集・編纂作業	編纂作業・市政情報の発信	編纂作業・市政情報の発信
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 2 行政活動を透明にする
 【基本事務事業】 2205 情報の公開を推進する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 情報提供の充実
 【基本計画区分】 104 【担当課】 2512100 総務課・情報公開担当室

【方針(目的)】
 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努める。

【外部環境の変化】
 市民と行政のパートナーシップを確立し、公正で開かれた行政を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、制度の充実を図る。

【取組み課題(現状と課題)】
 個人情報の保護に十分に配慮しながら市民が必要とする情報を適正に提供する必要がある。

コード 配下事務事業名
 220501 情報公開制度推進事業
 220502 会議公開制度推進事業
 220503 個人情報保護制度推進事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 公文書開示決定(開示・一部開示・非開示)実施率
 (%)
 ()
 0 0 0

【内部要因(強み・弱み)】
 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と行政自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するように努める必要がある。しかし、市民が市政に参加するために必要な情報は、ややもすると不足しがちである。そのため、行政としては市民が利用したい情報を必要に応じて利用できるようにすることが重要と考える。

【目指す成果(今後の方針)】
 本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、これを「情報公開条例」に改正して、情報公開に関する制度の充実を図っている。さらに、一層の公開性を確保し、市が説明責任を果たすよう、情報公開を総合的に推進する必要がある。

【事務事業】 220501 情報公開制度推進事業

担当課: 2512100 総務課・情報公開担当室

【目的】
 市民が市政に関する情報を得られるようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深める。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
決定(開示・一部開示・非開示)実施率 (%)	決定件数 / 開示請求件数 × 100	100	100	100	100
()		0	0	0	0
【対象】 すべての人		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,596 2,190	2,596 2,190	2,596 2,190	2,596 2,190	2,596 2,190
職員数 (単位:人)	2	2	2	2	2
【関連する業務名称】 情報公開制度運営業務 情報公開審査会委員報酬 情報公開審査会運営業務 行政情報提供業務					

【事前評価コメント】
 市の保有する情報の一層の公開を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220502 会議公開制度推進事業		担当課: 2512100 総務課・情報公開担当室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし市民参加を促進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	傍聴率 (%)	傍聴人がいた会議の件数/公開した会議の件数	45	45	45	45	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.1	1.1	1.1	1.1
【対象】							【関連する業務名称】 会議公開制度運営業務				
すべての人	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		審議会等の一層の透明性を図る。									

【事務事業】		220503 個人情報保護制度推進事業		担当課: 2512100 総務課・情報公開担当室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的な人権を援護する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率 (%)	決定件数/開示請求その他の件数×100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	241 241	241 241	241 241	241 241
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】							【関連する業務名称】 個人情報保護審議会委員報酬 個人情報保護審議会運営業務 自己情報開示手続調整業務				
個人	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		市の保有する個人情報の一層の適正な管理を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220602 人事管理事業		担当課: 2513000 人事課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
多様化する行政ニーズ(各本部)に対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。	職員給与比率 (%)	普通会計における職員給与費の割合	21.3	21	20.7	20.3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	21,827 21,827	30,561 30,561	32,038 32,038	31,834 31,834
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4.45	4.45	4.45	4.45
【対象】 職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 職員採用管理業務 昇任昇格管理業務 人事異動業務 服務管理業務 退職管理業務 人事情報管理業務		職員表彰関係業務		
【事前評価コメント】 人件費を抑制しつつ、高度で多様化する行政ニーズに対応できる職員を確保し、最大限の能力活用を図れるよう事業を推進していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220603 人材育成事業		担当課: 2513000 人事課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
人材育成基本方針の基本方向に沿い、求められる職員像(活力のある地域創造の原動力として情熱をもって行動できる職員 意欲をもって自ら学習できる職員 自分の意志で問題提起できる職員 情報を集約し、市民に的確に提供できる職員 地域の潜在ニーズを顕在化できる職員 新たな政策をコーディネートできる職員)を体現できる職員を育成する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	研修修了率 (%)	研修修了者数 / 研修受講者数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	9,449	16,982	16,982	16,982
	研修受講率 (%)	研修受講者数 / 職員数(予算定数)	91.3	91.3	91.3	91.3	職員数 (単位:人)	2.55	2.55	2.55	2.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 職員研修業務				
正規職員(再任用職員含む)	()										
【事前評価コメント】 人材は、高品質な行政運営を実現するための重要な経営資源であるので、計画的に職員の育成を推進していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 102 【計画事業名】 勤務評定など人事評価の見直しや、女性職員の参加率を高めるなど、職員研修の充実を図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	[新任課長研修]勤務評定に関する内容を追加する[勤務評定研修]事例研究に特化する	[課長補佐研修]勤務評定に関する内容を追加する	[業務改善研修]対象者を拡大する
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220604 労働安全衛生事業	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
安全で快適な職場環境と職員の健康を確保するために、職員の意識啓発と業務災害の予防を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	公務災害発生件数 (件)	年間の公務災害発生件数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	198 198	167 167	167 167	167 167
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.15	3.15	3.15	3.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 公務災害補償認定審査委員報酬 労働安全衛生業務 公務災害補償費				
職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 職場内災害発生抑制のための職員の意識啓発及び職場環境の改善に努める。											

【事務事業】		220605 福利厚生事業	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
安心して効率的な職務が執行できるよう、職員の健康診断や給付・生活支援事業を実施し、元氣回復を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	健康診断受検率 (%)	受検職員数 / 受検対象職員数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	122,849 122,849	130,222 130,222	130,222 130,222	130,222 130,222
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	7.1	7.1	7.1	7.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 健康管理業務 被服購入貸与業務 職員寮維持管理業務 県共済管理業務 職員互助会負担金 職員共済組合交付金				
職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 時代に即した福利厚生事業の実施に努める。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220606 職員退職年金	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
退職年金の適正な執行を確保し、正確に支給する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	適正執行率 (%)	正確に執行された件数 / 年間の退職年金支給件数 × 100 (%)	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,246 1,246	1,246 1,246	1,246 1,246	1,246 1,246
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.8	0.8	0.8	0.8
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
退職年金受給者	()										
【事前評価コメント】		受給対象者の現況等を精査し、適正な給付をするように努める。									

【事務事業】		220607 給与管理事業	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
職員が安心してよりよい業務を遂行するため、各種条例及び法令等のために従い、業務に応じた給与を支給する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	正確性の向上 (%)		100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	15,042 15,042	459 459	459 459	459 459
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6.2	6.2	6.2	6.2
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0	特別職報酬等審議会委員報酬 給与管理業務				
職員	()										
【事前評価コメント】		給与支給の透明性のため給与体系・制度の見直しを行う。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	220608	職員団体関係事業	担当課: 2513000 人事課																																				
【目的】			会計区分 一般会計																																				
			計画区分 一般事業																																				
職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に好ましい職場環境を構築する。	【指標】 市職労交渉回数 (回)	【指標概要】 適正な手続きのもとに行われた市職労との交渉回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>1.85</td> <td>1.85</td> <td>1.85</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td colspan="9">【関連する業務名称】 団体交渉業務</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	9	9	9	9	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.85	1.85	1.85	1.85	【関連する業務名称】 団体交渉業務								
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																															
9	9	9	9	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0																															
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.85	1.85	1.85	1.85																															
【関連する業務名称】 団体交渉業務																																							
【対象】 職員	()		0 0 0 0																																				
【事前評価コメント】 職員が雇用条件の維持改善を申し出る機会として、労使間の交渉を実施する。																																							

【事務事業】	220609	臨時職員賃金等	担当課: 2513000 人事課																																				
【目的】			会計区分 一般会計																																				
			計画区分 一般事業																																				
	【指標】 ()	【指標概要】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>253,823</td> <td>253,823</td> <td>253,823</td> <td>253,823</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>1.45</td> <td>1.45</td> <td>1.45</td> <td>1.45</td> </tr> <tr> <td colspan="9">【関連する業務名称】</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	253,823	253,823	253,823	253,823	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.45	1.45	1.45	1.45	【関連する業務名称】								
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																															
0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	253,823	253,823	253,823	253,823																															
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.45	1.45	1.45	1.45																															
【関連する業務名称】																																							
【対象】	()		0 0 0 0																																				
【事前評価コメント】																																							

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

220610 普通旅費

担当課: 2513000 人事課

【目的】

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
			[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	11,246 11,246	11,246 11,246	11,246 11,246	11,246 11,246
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【関連する業務名称】										
【対象】	()	0	0	0	0					

【事前評価コメント】

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る
 【基本事務事業】 2207 基本的な職務の遂行方法を定義する

【節】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
 【基本計画区分】 601 【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【方針(目的)】

全庁の各課が適切に事業を遂行できるように、基本的な業務のルールを定める

【外部環境の変化】

勤め人にも利用しやすく、わかりやすい行政サービス窓口が求められている。指定管理者制度、公共サービス改革法など公務員でなければならない許認可等の仕事が減ってきている。公益法人制度改革により、公益法人の公益性の認定の見直しが行なわれるなど外郭団体が行うべき公共の仕事が減ってきている。

【取組み課題(現状と課題)】

本部制の特性を生かしながら、(各本部の自立をより促すとともに、)窓口の総合化を図る。各種民営化手法を活用し、アウトソーシングを推進することによって、職員の退職補充を抑制する。公益法人制度改革等の動向に併せて、外郭団体の見直しを図る。

コード 配下事務事業名

- 220701 議会対応事業
- 220702 組織・機構整備事業
- 220703 条例・規則等管理事業
- 220704 法務関係事業
- 220705 アウトソーシング推進事業
- 220706 外郭団体等自立化推進事業
- 220707 文書管理事業
- 220708 寄附採納事業
- 220709 秘書関係事業
- 220710 交際費
- 220711 表彰関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
本庁総合窓口での取扱い業務数 (種類)	22	30	30
職員の予算定数 (人)	3101	3056	3002

【内部要因(強み・弱み)】

本部制により、自立した組織運営を行っている。職員の高齢化が進み、人件費単価が上昇している。外郭団体が柔軟性のある公共サービスを提供している。

【目指す成果(今後の方針)】

市民が利用しやすい行政サービス窓口が実現できる。職員定数が削減でき、小さな政府につながる。外郭団体の自立が促される。

【事務事業】 220701 議会対応事業

担当課: 2512000 総務課

【目的】

市政発展のために、市議会との調整を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
			[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
議会開催数 (回)	定例的な議会開催を支障ないように執り行う。	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.7	1.7	1.7	1.7
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
職員	()									

【事前評価コメント】

議会が滞りなく開催されるために議会事務局と調整を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220702 組織・機構整備事業

担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
市民からわかりやすく親しみがある組織にするとともに、事務を適正に執行し、効率的な運営ができるシステム(仕組み)を構築する。	課数 ()	課数	109	108	107	106	【事業費】					
							計画額 (一般財源)	145	15,045	5,045	5,045	5,045
	担当室数 ()	担当室数	39	40	41	42	(単位:千円)					
							職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
【対象】 効率的な行政を望む市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 行政課題を把握する 行政需要を把握する 事務分掌規則等を改正する					

【事前評価コメント】
担当部、担当室の在り方など組織のフラット化に向けての課題もあり、権限委譲等の見直しを含め組織システムの再検証が必要となっている。

【計画事業】

【実施計画番号】 104 【計画事業名】 本部制の特性を生かしながら、窓口の総合化を図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220703 条例・規則等管理事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
条例・規則等の管理を適切に行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民、事業者等、市職員に対しこれを周知する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	条例、規則等の公示件数 (件)		833	800	800	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,052 7,052	6,940 6,940	6,940 6,940	6,940 6,940
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 条例・規則等の制定作業をする 公告式を行う 例規集を管理する 法規図書等を管理する				
市民、事業者等、市職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 地方分権の進展により、自治体独自の条例・規則等の役割が増加することが見込まれる。											

【事務事業】		220704 法務関係事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
法的対応の必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つ。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	敗訴件数(公営企業を除く) (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,831 8,831	8,851 8,851	8,851 8,851	8,851 8,851
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 法令指導等業務 顧問弁護士嘱託費				
市職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 行政をとりまく環境の変化に伴い、法的な対応の必要性が高まっていくと見込まれる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220705 アウトソーシング推進事業		担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、民間事業者等のノウハウや能力を積極的に活用し、住民サービスの向上と行政のスリム化を図る。	委託による削減職員数 (人)	委託により減じた職員の予算定数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】 事業課	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 委託可能業務を調査する 法令等制約を検証する 費用対効果を検証する				
【事前評価コメント】 指定管理者制度の導入や事業の見直しによる委託化など、官から民への積極的な転換を図ることは、行財政改革の推進に向けた喫緊の課題と考える。											

【計画事業】

【実施計画番号】 105 **【計画事業名】** 各種民営化手法を活用し、アウトソーシングを推進することによって、職員の退職補充を抑制します
【節項コード】 601 **【節名】** 都市経営の視点に立った行財政運営
【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220706 外郭団体等自立化推進事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
外郭団体の存在趣旨を問い直し、情勢の変化に応じた団体運営の効率化、活性化、経営基盤の強化等を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	外郭団体への派遣職員数 (人)	外郭団体(25%以上出資している法人及び人的・財政的な支援を通して密接な関わりのある法人11団体)へ本市から派遣している常勤職員数	40	40	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
	外郭団体への補助金総額 (千円)	外郭団体(25%以上出資している法人及び人的・財政的な支援を通して密接な関わりのある法人11団体)へ本市から支出している補助金の総額	541901	541901	541901	541901	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55	
【対象】	外郭団体	外郭団体への委託料総額 (千円)	1956031	1956031	1956031	1956031	【関連する業務名称】 調査を実施する 方向性を検証する					
【事前評価コメント】 指定管理者制度により、外郭団体による公の施設管理の公共性が失われ、公益法人制度改革により、法施行後、新たに公益性の認定を受ける必要がある。こうした環境変化に対応した外郭団体の見直しを今計画期間中に実施する必要がある。												

【計画事業】

【実施計画番号】 106 【計画事業名】 公益法人制度改革等の動向に併せて外郭団体の見直しを図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行政財運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 事業計画の基準値は、17年度実績。把握ができ次第、修正。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220707 文書管理事業		担当課: 2512000 総務課									
【目的】 公文書管理規程等に則り、適正な文書管理を行なう。		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	文書管理の周知 (件)	文書に関する情報を発信して行く。例:「敬称について」「公印の管理」「公印事故防止」など	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	45,431 45,431	54,848 54,848	54,848 54,848	54,848 54,848
	文書管理説明会開催数 (回)	文書管理説明会を開催した数	1	1	1	1	職員数 (単位:人)	2.4	2.4	2.4	2.4
【対象】 職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 文書管理業務 共用機器管理業務 文書集配業務 公印管理業務				
【事前評価コメント】 文書量を把握し、適正文書管理に努め、書庫の整理を実施する。また、文書管理システムの導入に向けた検討を行う。											

【事務事業】 220708 寄附採納事業		担当課: 2512000 総務課									
【目的】 寄附者の意向を尊重した、活用を図る。		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	寄附の受入(金員) (件)	金員の寄附件数	77	86	95	104	計画額 (一般財源) (単位:千円)	124 124	129 129	129 129	129 129
	寄附の受入(物品) (件)	物品の寄附件数	51	55	59	64	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】 篤志を持つ市民	(件)		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 市民の善意の気持ちを大切に、受け入れ事務を行なっているが、物品寄附の受入が難しいので、活用について検討して行く。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220709	秘書関係事業	担当課: 1401000 秘書課								
【目的】		市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポート		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
連絡・報告事項の誤謬 (件)	連絡・報告事項の誤謬	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,451 2,451	3,945 3,945	3,945 3,945	3,945 3,945		
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	8.65	8.65	8.65	8.65		
【関連する業務名称】												
【対象】	市に関わる全ての人		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 市長・副市長が円滑に公務を行うことができるような適正なスケジュール管理を行う。また、効率的な時間配分とITの活用をする。												

【事務事業】		220710	交際費	担当課: 1401000 秘書課								
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,742 1,742	2,790 2,790	2,790 2,790	2,790 2,790		
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
【関連する業務名称】												
【対象】			0	0	0	0						
【事前評価コメント】												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220711 表彰関係事業		担当課: 1401000 秘書課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市において表彰し、その功績を顕彰する。また、受章者を賞賛し、さらなる精励・精進を促すことにより市の活力を高揚させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	市長賞等の授与 (件)		27	27	27	27	計画額 (一般財源) (単位:千円)	861 861	1,214 1,214	1,214 1,214	1,214 1,214
	叙位叙勲、知事表彰の推薦 (人)		12	12	12	12	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		この事業がなければ、さまざまな分野で功績のあった方の表彰される機会がなくなる。									

【事務事業】 220712 市長会関係事業		担当課: 1401000 秘書課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	要望件数 (件)	社会情勢の変化に的確に対応していく。	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,818 3,818	3,818 3,818	3,818 3,818	3,818 3,818
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 全国市長会等負担金				
【事前評価コメント】		要望事項を的確に把握する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220713 出納事業		担当課: 1101000 会計課				計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合) (%)	90	90	90	90	計画額 (一般財源) (単位:千円)	26,071 25,916	80,766 80,638	74,667 74,539	69,863 69,735
	公金の運用率(歳計現金運用割合) (%)	10	10	10	10	職員数 (単位:人)	17	17	17	17
【対象】 市民等(納付者・債権者)、市執行機関等	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 収入業務 支出業務 審査業務 出納関係業務				
【事前評価コメント】 出納事務(公金の管理・運用)は、地方自治法に定められた事務事業であり、行政事務(予算執行)に必要な不可欠な事業であることから、適正な管理のもと事業推進する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る
 【基本事務事業】 2208 情報システムの活用を推進する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 IT社会の実現
 【基本計画区分】 105 【担当課】 2515500 IT推進課

【方針(目的)】
 既存の内部事務管理系のシステムをオープンシステムに移行して運用コストを削減し、また、行政サービスに係る申請・受付の利便性拡大を推進します

【外部環境の変化】
 情報技術の変革により、市の情報システムの中核を担っていた汎用コンピュータの役割が低下している。個人情報保護を始めとした情報セキュリティが求められている。ITネットワークを媒介し、自宅などからも行政サービスにアクセスできることが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 汎用コンピュータを利用した情報システムを再構築し、オープンシステム化(最適化)を推進します。時代のニーズに適合した情報セキュリティを推進します。ホームページや携帯電話を活用した電子申請や申請書ダウンロードを含めた行政サービスの受付システムを拡充します。

コード 配下事務事業名
 220801 情報システム等活用事業
 220802 情報セキュリティ管理事業
 220803 IT活用計画推進事業
 220804 情報化推進体制整備事業
 220805 情報システム最適化事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 情報システム運用経費 106523 94620 97532
 (万円)
 申請書ダウンロード可能業務
 件数 250 315 400
 (件)

【内部要因(強み・弱み)】
 電子計算機処理に早くから取り組み、情報システムの資産が大量にある。ITに関する職員の知識の蓄積が少ない。インターネットを利用した行政サービスの申請・受付などが少ない。

【目指す成果(今後の方針)】
 情報システムの運用(ハード・ソフト)経費が削減できます。情報の漏えい事故や持ち出し等により被る損害が最小限になります。申請等、市役所のサービスが便利になります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220801 情報システム等活用事業	担当課: 2515500 IT推進課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
行政のあらゆる分野で情報技術を活用して業務の効率化や高度な行政サービスの提供を進める	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	業務システムのオープン系への移行率 (%)	既存システム数 / 移行システム数	95	10	5	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	866,526 864,876	388,100 386,660	400,321 398,881	429,444 428,004	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	7.4	5.65	5.65	5.65	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ネットワーク運用業務 システム運用業務 情報システム最適化業務					
職員	()											
【事前評価コメント】 パソコン、ネットワーク等の情報基盤整備が不足しているため、並行して基盤整備を進める必要がある。												

【計画事業】

【実施計画番号】 9 【計画事業名】 電子申請や、申請書ダウンロードを含めた行政サービスの受付システムを拡充します 他1事業
 【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 IT社会の実現

	H20	H21	H22
計画	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画事業】10 時代のニーズに適合した情報セキュリティを推進します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220802	情報セキュリティ管理事業		担当課: 2515500 IT推進課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
情報セキュリティポリシー等を遵守し、市の保有する情報資産を安全に取り扱える		情報セキュリティ事故発生件数(軽微なものを除く) (件)		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.85	0.85	0.85
【対象】		【指標】		【指標概要】		【関連する業務名称】						
職員(臨時職員含む)、業務受託者		()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】			情報セキュリティポリシーの遵守について、監査も含めてチェック体制を構築し、マネジメントサイクルを確立する必要がある。					

【事務事業】		220803	IT活用計画推進事業		担当課: 2515500 IT推進課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
行政の各分野でのIT活用についての情報を収集するとともに、県及び他団体と連携して情報システムの共同運用等について検討・推進する		事業実施率 (%)	事業実施数/計画事業数(電子調達と電子申請の2事業のうち実施する事業数の割合)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		50	50	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	445	438	438	438
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.19	1.95	1.95	1.95
【対象】		【指標】		【指標概要】		【関連する業務名称】						
情報化担当職員		()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】			システムの共同運用に関して、全庁的な合意を形成して進める必要がある。					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220805 情報システム最適化事業	担当課: 2515500 IT推進課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
パッケージソフトを使用することにより法改正等への対応が効率的、また、財政負担の軽減が見込まれる。(但し、最適化事業のイニシャルコスト支払い終了となる平成26年から。)	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	業務システムのオープン系への移行率 (%)	移行システム数 / 既存システム数	0	90	95	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	637,195	505,945	505,945
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	7.5	7.5	7.5	7.5
【対象】							【関連する業務名称】				
職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		オープンシステムを利用することで財政負担を軽減し、効率的な市民サービスの提供を図る									

【計画事業】

【実施計画番号】 999999 【計画事業名】 汎用コンピュータを利用した情報システムを再構築し、オープンシステム化(最適化)を推進します

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H20	H21	H22
計画	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る
 【基本事務事業】 2209 各種要望等を迅速に対応する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 市民と行政のパートナーシップの強化
 【基本計画区分】 103 【担当課】 1201000 すぐやる課

【方針(目的)】
 市民が安心して生活できるようにする。

【外部環境の変化】
 緊急を要する要望等に対して、機動性をもって即応し、安全かつ快適な生活環境の維持・向上を図る。

【取組み課題(現状と課題)】
 多様化する要望で担当課が即応ができなく、かつ緊急性がある業務を行う。発足当時は、土木的業務が大半を占めていたが、現在は1/3である。危険回避・不快解消等の理由により実施しているスズメ蜂等の駆除・動物の死体処理・動物の引取り等業務が要望処理全体の1/2と要望内容も変化している。

コード 配下事務事業名
 220901 すぐやる対応事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
受理割合	0.75	0.75	0.75
(%)			
()	0	0	0

【目指す成果(今後の方針)】
 要望に対応する関係部署との円滑化の促進、簡易要望に対する住民自己処理の促進、危険、不快箇所の発見。

【内部要因(強み・弱み)】
 「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」をモットーに行政の迅速な対応を目指す。

【事務事業】 220901 すぐやる対応事業

担当課: 1201000 すぐやる課

【目的】
 緊急を要する各種要望等に対して、機動性をもって即応し安全かつ快適な生活環境の維持、向上を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
要望処理率 (%)	要望処理件数/要望受理件数	100	100	100	100
()		0	0	0	0
【対象】 緊急を要する要望をする市民 (通勤・通学等含む)		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額	17,650	20,315	20,315	20,315	20,315
(一般財源)	17,650	20,315	20,315	20,315	20,315
(単位:千円)					
職員数	10	10	10	10	10
(単位:人)					

【関連する業務名称】
 委託業務
 処理業務

【事前評価コメント】
 当日受けた要望は、当日処理することを維持する方向に導く。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	2210 事業本部に属さない事務を行なう	【基本計画区分】	601 【担当課】 2512000 総務課

【方針(目的)】	事業本部に属さない事務を、地方自治法等により適正に行なう。	【外部環境の変化】	新たな行政需要があるなかで、社会経済情勢の変動に対応できる組織構造の弾力性が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	地方分権や規制緩和の流れのなかで基礎的自治体としての市の役割が増大することから、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討していく必要性が高まってきている。	コード	配下事務事業名
						221001	自衛官募集事務受託事業
						221002	漂流物処置対応事業
						221003	境界査定事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
()	0	0	0	松戸市に接する行政間の境界未定地が無い。	地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関連携協調を図っていく必要がある。
()	0	0	0		

【事務事業】	221001 自衛官募集事務受託事業	担当課: 2512000 総務課																																	
【目的】	自衛官を目指す市民のために、募集事務を行なう。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																																	
【指標】	<table border="1"> <tr> <th>【指標】</th> <th>【指標概要】</th> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>志願者数 (人)</td> <td>市内からの志願者数</td> <td>73</td> <td>80</td> <td>90</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	志願者数 (人)	市内からの志願者数	73	80	90	100	()		0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>104</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> </tr> </table>	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	計画額 (一般財源) (単位:千円)	104	107	107	107	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]																														
志願者数 (人)	市内からの志願者数	73	80	90	100																														
()		0	0	0	0																														
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																															
計画額 (一般財源) (単位:千円)	104	107	107	107																															
職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4																															
【対象】	概ね15歳から27歳までの市民	【関連する業務名称】																																	
【事前評価コメント】	公共施設を利用し、自衛官募集の啓発に努める。																																		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		221002 漂流物処置対応事業	担当課: 2512000 総務課								
			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管して、所有者へ返還する。	漂流物 (%)	漂流物の返還率	0	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
漂流物所有者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
非常にまれな事業であるので、その対処方法等手続関係について、確認しておく。											

【事務事業】		221003 境界査定事業	担当課: 2512000 総務課								
			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市境の境界査定を実施することで、松戸市の区域を明確にする。	行政境界確定率 (%)	行政境界確定件数/行政境界査定件数	50	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市境に隣接する土地所有者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
行政境界に隣接する土地所有者の境界が確定するための事前準備を行い、スムーズに立会いができるようにする。											